

浜の活力再生プラン
令和 6 ～ 1 0 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	本山以西地区地域水産業再生委員会
代表者名	今井 正（山口県漁業協同組合本山以西統括支店 運営委員長）

再生委員会の構成員	山口県漁業協同組合本山以西統括支店（小野田支店、高泊支店、厚狭支店、埴生支店、王喜支店、王司支店、才川支店、長府支店、壇之浦支店）山口県漁協本店 下関市農林水産振興部水産振興課 山陽小野田市産業振興部農林水産課 山口県美祢農林水産事務所水産部・下関水産振興局
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	下関市、山陽小野田市 小型機船底びき網漁業8名、かご漁業30名、刺網漁業23名、潜水器漁業3名、小型定置網漁業5名、たこつぼ漁業11名、一本釣り漁業22名、のり養殖業2名、かき養殖業1名、その他漁業25名 対象漁業者（正組合員）130名(令和5年3月31日現在)
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当該地域は、周防灘に面し広大な自然干潟を有しており、小型機船底びき網漁業、かご漁業、刺網漁業、潜水器漁業、小型定置網漁業、たこつぼ漁業、一本釣り漁業、のり養殖業等の多様な漁業が営まれている。

漁業者の減少と高齢化により各漁業種の経営体及び水揚高は下記のとおり減少を続けており、特にかつて浜の基幹漁業であった干潟でのアサリ漁業が極めて厳しい状況にある。

組合員数：平成30年度末165名 ⇒令和4年度末130名 21%減少

地区内水揚高：平成30年度149百万円⇒令和4年度97百万円 35%減少

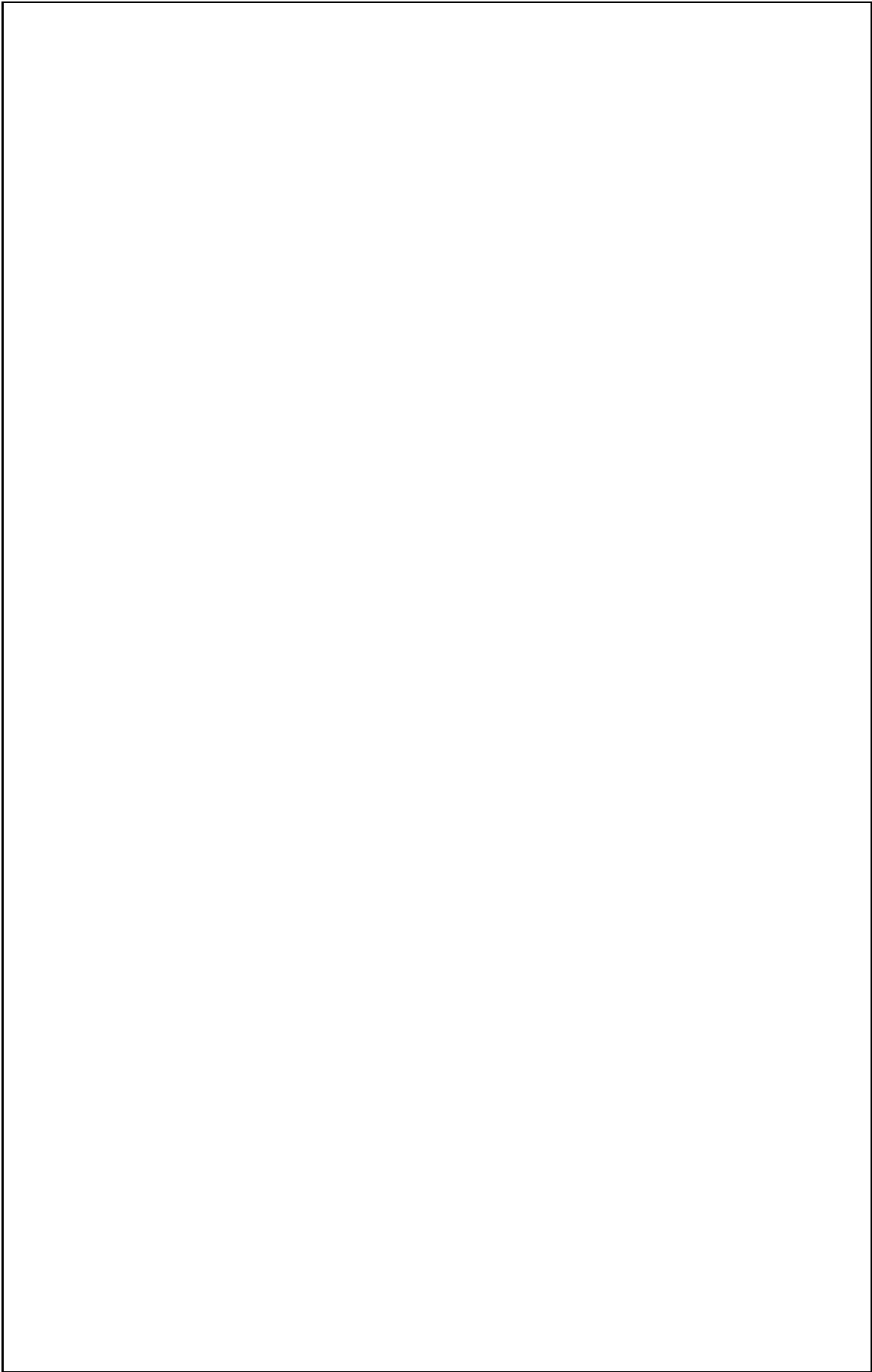
その様な中、平成31年度に第2期浜の活力再生プランを策定し、アサリ等の低水準資源の回復やカキ養殖の着手等の漁業生産基盤の再構築にも努めるとともに、小型機船底びき網の主要魚種であるガザミの販売形態を模索するなど漁業所得の向上を図っているが、依然として厳しい状況が続いており、地区に漁業を存続させるためにも、さらなる取り組みが必要とされる。

(2) その他の関連する現状等

漁業者の高齢化と減少により漁村地域の過疎化が進み、防災・防犯を含む地域生活基盤の維持が厳しくなっており、定住促進等の対策が喫緊の課題となっている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

(1) 魚価向上や高付加価値化

- ① 朝市等の開催による顧客の定着化と直販ルート拡大の取組を進める。
- ② 市場関係と連携を図り、鮮度保持技術の向上や出荷方法の改善等により、漁獲物の単価向上を図る。
- ③ 鮮度保持、未利用魚加工等のための施設の新設・増設・更新を行う。
- ④ ガザミ等の蓄養による販売価格の向上の取組を行う。
- ⑤ カキ、ミルクイ等の貝類増養殖による海域有効活用の取組を行う。

(2) 資源管理と漁場環境保全

- ① 抱卵ガザミ買い上げによる保護、ナマコ類の操業期間の制限、小型魚の再放流等による資源管理強化への取組を行う。
- ② 干潟再生によるアサリ等二枚貝の資源回復の取組を行う。
- ③ 効果的な放流事業による、持続的な資源の維持管理を行う。

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 省エネ活動等による省コスト化

- ① 全ての漁業者は、最も燃費の良い速度で漁船を航行するとともに、定期的な船底清掃を徹底し、使用する燃油量の削減を図る。
- ② 最新の省エネ技術を活用した省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、LED照明の導入を推進する。
- ③ 新たにスマート水産技術を導入し、漁場予測等に活用して操業コストの低減を図る。
- ④ 省人、省エネ等のため、協業化など経営の合理化を図り、必要な施設整備を行う。

3 漁村の活性化のための取組

(1) 漁業人材育成確保

- ① 新規漁業就業者の確保・育成・フォローを行うことで着業しやすい環境を整える。
- ② 漁村のリーダーとなる漁業士（青年漁業士、指導漁業士）の計画的な育成促進を行う。

(2) その他の取組

- ① 海浜学習や干潟体験等を実施し、干潟再生や魚介類への関心を図る。
- ② 漁協婦人部による地域の魚食普及活動等を行う。

(3) 資源管理に係る取組

- ① 体長等の制限、禁止期間等の規制遵守による資源へ与える負荷の抑制
(漁業法、山口県漁業調整規則、瀬戸内海漁業取締規則、山口県瀬戸内海海区漁業調整委員会指示)
- ② 山口県知事が認定した資源管理協定に基づく自主的資源管理措置の実施による資源保護
(小型機船底びき網漁業、かご漁業、刺網漁業、潜水器漁業、小型定置網漁業、たこつぼ漁業、一本釣り漁業の資源管理協定)
- ③ 共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源保護
- ④ 持続的養殖生産確保法に基づく漁場改善計画を遵守し、持続的な養殖生産の確保を図る。(ノリ養殖)

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和 6 年度） 所得向上率（基準年比）2.0%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①コロナ禍により実施できていなかった朝市等を再開することにより、顧客の定着化と直販ルート拡大の取組を進める。 ②漁業者は、市場関係者との協議会を開催し、漁獲物の鮮度保持技術の向上や出荷方法の改善策を検討する。 ③漁協は、鮮度保持、未利用魚加工等のための施設の新設・増設・更新を検討する。 ④ガザミの蓄養水槽の有効活用方法(冬：ガザミ、夏：クルマエビ)を検討し、収益向上を目指す。 ⑤かき養殖の取組については、さらなる生産拡大と生産性の向上を目指し、新たな養殖方法を検討する。ミルクイ養殖の取組については、養殖技術の確立を目指す。 (2) 資源管理対策 ①小型機船底びき網漁業、刺網漁業、かご漁業等ガザミを採捕する漁業者による抱卵ガザミ放流保護、抱卵ガザミ買い上げによる保護、混獲された小型魚の再放流等による資源管理強化への取組を行う。また、定着魚種であるナマコ類については、潜水器漁業による操業期間を制限する資源管理措置を行う。 ②かつてのアサリ漁業者が主体となり、干潟の耕耘による環境改善、被覆網によるアサリの保護、アサリ稚貝の天然採苗試験等を行う。 ③キジハタ、カサゴ、マダイ、ヒラメ、ガザミ、クルマエビ、ナマコ等の効果的な種苗放流を行う。
漁業コスト削減のための取組	(省エネ活動等による省コスト化) ①全ての漁業者は、最も燃費の良い速度で漁船を航行するとともに、定期的な船底清掃を徹底し、使用する燃油量の削減を図る。 ②最新の性能向上機器を導入することにより、既存機器に比べ燃油消費量の削減を図るほか省力化、効果的な操業を目指す。 ③行政機関と連携し、スマート水産技術導入のためのデータ集積に協力する。 ④省人、省エネ等のため、協業化など経営の合理化を図り、必要な施設整備を行う。
漁村の活性化のための取組	(漁業人材育成確保) ①漁協は、新規就業者の確保のため、指導者の掘り起こしに努め、受入先の確保に努める。 ②若手・中堅漁業者（漁業士）の育成のため、県主催の研修会へ積極的に参加するよう努めるほか、計画的かつ段階的な担い手の新たな取組と共同経営化・法人化の支援を目的とした「地域を牽引する中核的漁業経営体育成推進事業」を活用する漁業者グループの掘り起こしを行う。 (その他の取組) ①地元の小学生を対象とした建干網漁業体験や干潟体験等を実施し、魚介類への関心や干潟再生を図る。

	②漁協婦人部による地域の文化祭等への出店により漁協商品をアピールするとともに、捌いていない状態では売れない魚を使い、魚の捌き方教室を開催する。
活用する支援措置等	・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・農山漁村振興交付金（農泊推進型）（国） ・水産業強化支援事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業（県） ・新規就業者定着促進事業（県） ・ニューフィッシャー確保育成推進事業（市） ・種苗放流事業（市）

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）4.0%

漁業収入向上のための取組	（1）魚価向上や高付加価値化 ①朝市等の開催を継続し、顧客の定着化と地元商店、各朝市との連携により、新たな販路拡大を目指す。 ②漁業者は、市場関係者との協議会の意見を踏まえ、漁獲物の鮮度保持技術向上策や出荷方法の改善策を実践する。 ③漁協は、鮮度保持、未利用魚加工等のための施設の新設・増設・更新を検討・実施する。 ④ガザミの蓄養水槽の有効活用方法（冬：ガザミ、夏：クルマエビ）を検討・実施することで、収益向上を目指す。 ⑤カキ養殖の取組については、さらなる生産拡大と生産性の向上を目指し、新たな養殖方法を検討・実施する。ミルクイ養殖の取組については、養殖技術の確立を目指す。 （2）資源管理対策 ①小型機船底びき網漁業、刺網漁業、かご漁業等ガザミを採捕する漁業者による抱卵ガザミ放流保護、抱卵ガザミ買い上げによる保護、混獲された小型魚の再放流等による資源管理強化への取組を行う。また、定着魚種であるナマコ類については、潜水器漁業による操業期間を制限する資源管理措置を行う。 ②かつてのアサリ漁業者が主体となり、干潟の耕耘による環境改善、被覆網によるアサリの保護、アサリ稚貝の天然採苗試験等を行う。 ③キジハタ、カサゴ、マダイ、ヒラメ、ガザミ、クルマエビ、ナマコ等の効果的な種苗放流を行う。
漁業コスト削減のための取組	（省エネ活動等による省コスト化） ①全ての漁業者は、最も燃費の良い速度で漁船を航行するとともに、定期的な船底清掃を徹底し、使用する燃油量の削減を図る。 ②最新の性能向上機器を導入することにより、既存機器に比べ燃油消費量の削減を図るほか省力化、効果的な操業を目指す。

	③行政機関と連携し、スマート水産技術導入のためのデータ集積に協力する。 ④省人、省エネ等のため、協業化など経営の合理化を図り、必要な施設整備を行う。
漁村の活性化のための取組	(漁業人材育成確保) ①漁協は、新規就業者の確保のため、指導者の掘り起こしに努め、受入先の確保に努める。 ②若手・中堅漁業者（漁業士）の育成のため、県主催の研修会へ積極的に参加するよう努めるほか、計画的かつ段階的な担い手の新たな取組と共同経営化・法人化の支援を目的とした「地域を牽引する中核的漁業経営体育成推進事業」を活用する漁業者グループの掘り起こしを行う。 (その他の取組) ①地元の小学生を対象とした建干網漁業体験や干潟体験等を実施し、魚介類への関心や干潟再生を図る。 ②漁協婦人部による地域の文化祭等への出店により漁協商品をアピールするとともに、捌いていない状態では売れない魚を使い、魚の捌き方教室を開催する。
活用する支援措置等	・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・農山漁村振興交付金（農泊推進型）（国） ・水産業強化支援事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業（県） ・新規就業者定着促進事業（県） ・ニューフィッシャー確保育成推進事業（市） ・種苗放流事業（市）

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比）6.0%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①朝市等の開催を継続し、顧客の定着化と地元商店、各朝市との連携により、新たな販路拡大を目指す。 ②漁業者は、漁獲物の鮮度保持技術向上策や出荷方法の改善策を実践し、その効果と課題を市場関係者と意見交換を行い、取組のブラッシュアップを図る。 ③漁協は、鮮度保持、未利用魚加工等のための施設の新設・増設・更新を検討・実施する。 ④ガザミの蓄養水槽の有効活用方法(冬：ガザミ、夏：クルマエビ)を検討・実施し、その効果を検証した後に、取組のブラッシュアップを図る。 ⑤かき養殖の取組については、さらなる生産拡大と生産性の向上を目指
--------------	--

	し、新たな養殖方法を検討・実施し、取組の効果を検証する。ミルカイ養殖の取組については、養殖技術の確立を目指す。 (2) 資源管理対策 ①小型機船底びき網漁業、刺網漁業、かご漁業等ガザミを採捕する漁業者による抱卵ガザミ放流保護、抱卵ガザミ買い上げによる保護、混獲された小型魚の再放流等による資源管理強化への取組を行う。また、定着魚種であるナマコ類については、潜水器漁業による操業期間を制限する資源管理措置を行う。 ②かつてのアサリ漁業者が主体となり、干潟の耕耘による環境改善、被覆網によるアサリの保護、アサリ稚貝の天然採苗試験等を行う。 ③キジハタ、カサゴ、マダイ、ヒラメ、ガザミ、クルマエビ、ナマコ等の効果的な種苗放流を行う。
漁業コスト削減のための取組	(省エネ活動等による省コスト化) ①全ての漁業者は、最も燃費の良い速度で漁船を航行するとともに、定期的な船底清掃を徹底し、使用する燃油量の削減を図る。 ②最新の性能向上機器を導入することにより、既存機器に比べ燃油消費量の削減を図るほか省力化、効果的な操業を目指す。 ③行政機関と連携し、スマート水産技術を導入し、漁場予測等を活用して漁業活動の効率化を図る。 ④省人、省エネ等のため、協業化など経営の合理化を図り、必要な施設整備を行う。
漁村の活性化のための取組	(漁業人材育成確保) ①漁協は、新規就業者の確保のため、指導者の掘り起こしに努め、受入先の確保に努める。 ②若手・中堅漁業者（漁業士）の育成のため、県主催の研修会へ積極的に参加するよう努めるほか、計画的かつ段階的な担い手の新たな取組と共同経営化・法人化の支援を目的とした「地域を牽引する中核的漁業経営体育成推進事業」を活用する漁業者グループの掘り起こしを行う。 (その他の取組) ①地元の小学生を対象とした建干網漁業体験や干潟体験等を実施し、魚介類への関心や干潟再生を図る。 ②漁協婦人部による地域の文化祭等への出店により漁協商品をアピールするとともに、捌いていない状態では売れない魚を使い、魚の捌き方教室を開催する。

活用する支援措置等	・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・農山漁村振興交付金（農泊推進型）（国） ・水産業強化支援事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業（県） ・新規就業者定着促進事業（県） ・ニューフィッシャー確保育成推進事業（市） ・種苗放流事業（市）
-----------	---

4 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比）8.0%

漁業収入向上のための取組	（１）魚価向上や高付加価値化 ①朝市等の開催を継続し、顧客の定着化と地元商店、各朝市との連携により、新たな販路拡大を目指す。 ②漁業者は、漁獲物の鮮度保持技術向上策や出荷方法の改善策を実践し、その効果と課題を市場関係者と意見交換を行い、取組のブラッシュアップを図る。 ③漁協は、鮮度保持、未利用魚加工等のための施設の新設・増設・更新を検討・実施する。 ④ガザミの蓄養水槽の有効活用方法(冬：ガザミ、夏：クルマエビ)を検討・実施し、その効果を検証した後に、取組のブラッシュアップを図る。 ⑤かき養殖の取組については、さらなる生産拡大と生産性の向上を目指し、新たな養殖方法を検討・実施し、取組の効果を検証した後に、取組のブラッシュアップを図る。ミルクイ養殖の取組については、養殖技術の確立を目指す。 （２）資源管理対策 ①小型機船底びき網漁業、刺網漁業、かご漁業等ガザミを採捕する漁業者による抱卵ガザミ放流保護、抱卵ガザミ買い上げによる保護、混獲された小型魚の再放流等による資源管理強化への取組を行う。また、定着魚種であるナマコ類については、潜水器漁業による操業期間を制限する資源管理措置を行う。 ②かつてのアサリ漁業者が主体となり、干潟の耕耘による環境改善、被覆網によるアサリの保護、アサリ稚貝の天然採苗試験等を行う。 ③キジハタ、カサゴ、マダイ、ヒラメ、ガザミ、クルマエビ、ナマコ等の効果的な種苗放流を行う。
漁業コスト削減のための取組	（省エネ活動等による省コスト化） ①全ての漁業者は、最も燃費の良い速度で漁船を航行するとともに、定期的な船底清掃を徹底し、使用する燃油量の削減を図る。 ②最新の性能向上機器を導入することにより、既存機器に比べ燃油消費量の削減を図るほか省力化、効果的な操業を目指す。

	③行政機関と連携し、スマート水産技術を導入し、漁場予測等を活用して漁業活動の効率化を図る。 ④省人、省エネ等のため、協業化など経営の合理化を図り、必要な施設整備を行う。
漁村の活性化のための取組	(漁業人材育成確保) ①漁協は、新規就業者の確保のため、指導者の掘り起こしに努め、受入先の確保に努める。 ②若手・中堅漁業者（漁業士）の育成のため、県主催の研修会へ積極的に参加するよう努めるほか、計画的かつ段階的な担い手の新たな取組と共同経営化・法人化の支援を目的とした「地域を牽引する中核的漁業経営体育成推進事業」を活用する漁業者グループの掘り起こしを行う。 (その他の取組) ①地元の小学生を対象とした建干網漁業体験や干潟体験等を実施し、魚介類への関心や干潟再生を図る。 ②漁協婦人部による地域の文化祭等への出店により漁協商品をアピールするとともに、捌いていない状態では売れない魚を使い、魚の捌き方教室を開催する。
活用する支援措置等	・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・農山漁村振興交付金（農泊推進型）（国） ・水産業強化支援事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業（県） ・新規就業者定着促進事業（県） ・ニューフィッシャー確保育成推進事業（市） ・種苗放流事業（市）

5 年目（令和 10 年度） 所得向上率（基準年比）10.0%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①朝市等の開催を継続し、顧客の定着化と地元商店、各朝市との連携により、新たな販路拡大を目指す。 ②漁業者は、漁獲物の鮮度保持技術向上策や出荷方法の改善策を実践し、その効果と課題を市場関係者と意見交換を行い、取組のブラッシュアップを図りながら魚価向上に繋げる。 ③漁協は、鮮度保持、未利用魚加工等のための施設の新設・増設・更新を検討・実施する。 ④ガザミの蓄養水槽の有効活用方法(冬：ガザミ、夏：クルマエビ)を検討・実施し、その効果を検証した後に、取組のブラッシュアップを図りながら単価向上に繋げる。 ⑤かき養殖の取組については、さらなる生産拡大と生産性の向上を目指
--------------	--

	し、新たな養殖方法を検討・実施し、取組の効果を検証した後に、取組のブラッシュアップを図りながら魚価向上に繋げる。ミルクイ養殖の取組については、養殖技術の確立を目指す。 (2) 資源管理対策 ①小型機船底びき網漁業、刺網漁業、かご漁業等ガザミを採捕する漁業者による抱卵ガザミ放流保護、抱卵ガザミ買い上げによる保護、混獲された小型魚の再放流等による資源管理強化への取組を行う。また、定着魚種であるナマコ類については、潜水器漁業による操業期間を制限する資源管理措置を行う。 ②かつてのアサリ漁業者が主体となり、干潟の耕耘による環境改善、被覆網によるアサリの保護、アサリ稚貝の天然採苗試験等を行う。 ③キジハタ、カサゴ、マダイ、ヒラメ、ガザミ、クルマエビ、ナマコ等の効果的な種苗放流を行う。
漁業コスト削減のための取組	(省エネ活動等による省コスト化) ①全ての漁業者は、最も燃費の良い速度で漁船を航行するとともに、定期的な船底清掃を徹底し、使用する燃油量の削減を図る。 ②最新の性能向上機器を導入することにより、既存機器に比べ燃油消費量の削減を図るほか省力化、効果的な操業を目指す。 ③行政機関と連携し、スマート水産技術を導入し、漁場予測等を活用して漁業活動の効率化を図る。 ④省人、省エネ等のため、協業化など経営の合理化を図り、必要な施設整備を行う。
漁村の活性化のための取組	(漁業人材育成確保) ①漁協は、新規就業者の確保のため、指導者の掘り起こしに努め、受入先の確保に努める。 ②若手・中堅漁業者（漁業士）の育成のため、県主催の研修会へ積極的に参加するよう努めるほか、計画的かつ段階的な担い手の新たな取組と共同経営化・法人化の支援を目的とした「地域を牽引する中核的漁業経営体育成推進事業」を活用する漁業者グループの掘り起こしを行う。 (その他の取組) ①地元の小学生を対象とした建干網漁業体験や干潟体験等を実施し、魚介類への関心や干潟再生を図る。 ②漁協婦人部による地域の文化祭等への出店により漁協商品をアピールするとともに、捌いていない状態では売れない魚を使い、魚の捌き方教室を開催する。
活用する支援措置等	・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・農山漁村振興交付金（農泊推進型）（国） ・水産業強化支援事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国）

	・地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業（県） ・新規就業者定着促進事業（県） ・ニューフィッシャー確保育成推進事業（市） ・種苗放流事業（市）
--	--

（５）関係機関との連携

取り組みの効果が十分に発現されるよう、行政（山口県、下関市、山陽小野田市）連携を強化するとともに、販路開拓のために、本店販売部との連携を更に強化する。
--

（６）取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は外部専門家１名を委嘱し、毎年度末（３月）に開催する会員会議において、委員会事務局が策定した自己評価案に外部専門家による評価意見を付した浜プラン評価案を審議・決定し、次年度の取組の改善につなげる。

４ 目標

（１）所得目標

漁業者所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

（２）上記の算出方法及びその妥当性

--

（３）所得目標以外の成果目標

蓄養によるガザミ単価の向上	基準年	平成30～令和4 年度5年平均： 5,552 円/kg
---------------	-----	--------------------------------

	目標年	令和10年度：6,107円/kg
--	-----	------------------

新規漁業就業者の確保人数	基準年	平成30～令和4年度：0人/年
	目標年	令和6～10年度平均：1人/年

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

(1) 魚価単価の向上 前期浜プラン期間中、ガザミ（ワタリガニ）等の蓄養の取組を行い、魚価単価向上を目指したところであるが、コロナ禍による魚価単価の下落等大きな影響を受けた。今期浜プランにおいては、他の環境に左右されぬよう上記取組等を継続、横展開していく必要がある。よって過去5ヵ年平均単価5,552円を基準とし、最終年度単価6,107円（10.0%向上）を目指す。 (2) 新規漁業就業者の確保人数 過去5年間（平成30年度～令和4年度）の新規漁業就業者数は、コロナ禍の影響もあり、0人となっている。令和6年度以降の目標として、指導者及び受け入れ先の確保に努め、毎年1人の新規漁業就業者の増員（累計5人）を図る。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
競争力強化型機器等導入緊急対策事業 (国)	・省力、省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援する。 → プランの漁業コストの削減に寄与。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 (国)	・中核的担い手の収益向上に必要な漁船リース事業。 → プランの漁業収入向上の取組に寄与。
漁業経営セーフティネット構築事業 (国)	・漁業者と国の拠出により、燃油価格等が高騰したときに補填金を交付する。 → プラン取組全体を支える。
農山漁村振興交付金 (農泊推進型) (国)	・漁村滞在型旅行(渚泊)ビジネスに取り組むためのソフト・ハード対策の支援をする。 → プランの漁村の活性化のための取組に活用。
水産業強化支援事業 (国)	・水産業の健全な発展と水産物の安定供給の確保を目的として、産地協議会が作成する産地水産業強化計画に基づいて、ソフト支援とハード支援を行う。 → プランにおいて課題克服のための施設の整備・再編として活用。

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
経営体育成総合支援事業（国）	・意欲ある若者が漁業に新規参入し、継続して漁業に携わるための環境を整え、漁業を担う人材を確保・育成する。 → プランの漁村の活性化のための取組において、新規漁業就業者の安定確保に活用。
水産多面的機能発揮対策事業（国）	・漁業者が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動に対し、一定の費用を国が支援する。 → プランの資源対策として干潟保全の活動に活用。
地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業（県）	・中核的担い手が収益向上及び共同経営化・法人化を目的とした新たな取組を支援する。 → プランの漁業収入向上対策として、所得向上に資する取組に活用。
新規就業者定着促進事業（県）	・新たに漁業経営を開始する者に生活や生活基盤ほか、実践研修に要する経費等を支援する。 → プランの漁村の活性化のための取組において、新規漁業就業者の安定確保に活用。
ニューフィッシャー確保育成推進事業（市）	・新たに漁業経営を開始するものに生活や生活基盤ほか、実施研修に要する経費等を支援する。 → プランの漁村の活性化のための取組において、新規漁業就業者の安定確保に活用。
種苗放流事業（市）	・漁協が行う種苗放流について経費を支援する。 → プランの漁業収入向上対策として、資源管理対策に活用。